



## 2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月4日  
東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 4361 URL https://www.kawachem.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 幹雄 (TEL) 048-222-5171  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	6,086	5.6	331	△4.5	344	△1.1	265	2.3
2021年11月期第3四半期	5,763	20.7	346	562.9	348	658.4	259	668.3

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 274百万円(△4.8%) 2021年11月期第3四半期 288百万円(948.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	218.07	—
2021年11月期第3四半期	213.08	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年11月期第3四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	8,345	2,466	29.6
2021年11月期	7,894	2,252	28.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 2,466百万円 2021年11月期 2,252百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	6.4	360	△5.5	370	△4.0	270	△4.0	221.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年11月期3Q	1,220,000株	2021年11月期	1,220,000株
2022年11月期3Q	2,436株	2021年11月期	2,436株
2022年11月期3Q	1,217,564株	2021年11月期3Q	1,217,768株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続く中、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、米中関係が依然として緊張状態にある中、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、半導体の供給不足、物流網の混乱に拍車がかかり、先行き不透明感が更に増しました。

米国では、新型コロナウイルス感染症による行動制限が大幅に緩和され個人消費を中心に景気が堅調に推移していましたが、物価の高騰や政策金利の引き上げにより、その勢いが鈍化し減速の兆しが表れております。中国においては、上海市をはじめ多くの都市が活動制限を緩和し、工場の操業が再開し最悪期を脱しつつあります。

国内経済も、個人消費、輸出を中心に緩やかな回復基調が続く中、急激な円安、資源価格、エネルギー価格の上昇による消費への影響が懸念され、不透明な状況が続いています。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、世界的な半導体不足、物流の混乱、新型コロナウイルスの変異株感染者急増による工場停止により生産調整が実施され、国内自動車生産台数は減少致しました。

このような環境の中、当社グループは2021年を起点とする中期経営計画(第121期「2021」から第125期「2026」まで)をスタートし、その中で設定した目標の実現に向け、これまで培ってきた当社が得意とする合成技術を活用し、受託合成品の拡大、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品、医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力、成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

一方、生産においては、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より一層の経営資源の効率化とコストダウンを全社規模で取り組みました。

また、原材料価格、エネルギーコスト及び物流費高騰の影響を強く受け、利益確保が厳しい状況の中、コスト上昇に応じた製品への価格転嫁に総力を挙げて推進致しました。

ゴム製品の販売は、自動車関連の国内外での減産と中国でのロックダウンの影響を受け、売上が前年同期を下回りました。樹脂製品、中間体及びその他製品については国内販売、輸出共に増加し売上高が前年同期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60億86百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は3億31百万円(同4.5%減)、経常利益は3億44百万円(同1.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億65百万円(同2.3%増)となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

## ①化学工業薬品事業

売上高は60億57百万円(同5.6%増)、セグメント利益(営業利益)は3億8百万円(同4.8%減)となりました。

## ②不動産賃貸事業

売上高は28百万円(同0.0%増)、セグメント利益(営業利益)は22百万円(同0.0%増)となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

## &lt;ゴム薬品&gt;

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、自動車関連産業の世界的な半導体不足、新型コロナウイルス感染症の再拡大による減産の影響を強く受け、自動車部品関連向け製品の売上が減少しました。一方、主要老化防止剤はスポット需要に迅速に対応した結果、売上を増やしました。

また、医療用ゴム用途製品は、特需が一段落し販売が減少、売上は、前年同期を下回りました。その結果、新規販売、シェア拡大により販売を伸ばした品目も多くありましたが国内全体では販売が減少し前年同期を下回る結果となりました。タイヤ向け製品は、顧客の稼働が堅調に推移し、売上が前年同期を上回りました。合成ゴム向けは、当社製品の販売は前年を上回りましたが、世界的なサプライチェーン混乱の影響により一部製品の販売が減少し、売上が前年同期を下回りました。

海外向けは、自動車産業の減産影響を強く受け、自動車部品用途、タイヤ用途向け製品の販売が減少、当社が得意とする医療用ゴム用途製品の需要が減速、売上が減少しました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上高は34億1百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内向けについては、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステルの需要の変化に柔軟に対応した結果、主要製品である重合防止剤の販売が増加しました。

海外向けは、新規で獲得した顧客への重合防止剤の販売を伸ばしました。電子材料関連への販売も増加し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は8億24百万円(同35.3%増)となりました。

<中間体>

中間体部門においては、農薬中間体は、販売が好調に推移し売上が前年同期を大きく上回りました。医薬中間体は、需要増に対応し販売を伸ばした医療用途脱水縮合剤もありましたが、全体では売上が前年同期を下回りました。界面活性剤中間体は、需要が低調に推移したことにより売上は前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は8億39百万円(同9.1%増)となりました。

<その他>

環境用薬剤においては、需要の増加に迅速に対応したことにより販売を増やし、売上は前年同期を上回りました。レンズ用途向け特殊添加剤は需要増に対応し売上を増やしました。新規用途向けは、当社が得意とする合成技術を基盤とする製品の販売に注力し売上を伸ばしました。

品質・技術に優位性を持つ電子材料用途脱水縮合剤の販売は、顧客要望への積極的な対応の結果、前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は9億91百万円(同10.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては83億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億6百万円、棚卸資産が6億25百万円増加したことに対し、現金及び預金が2億48百万円減少したことによります。

負債につきましては58億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億55百万円、未払金が94百万円増加したことに対し、流動負債その他の未払費用が1億99百万円減少したことによります。

純資産につきましては24億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億4百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想につきましては、2022年7月4日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,319,778	1,071,283
受取手形及び売掛金	2,562,721	2,669,704
商品及び製品	843,220	1,078,786
仕掛品	300,937	426,261
原材料及び貯蔵品	325,700	590,110
その他	53,680	59,480
貸倒引当金	△4,356	△4,538
流動資産合計	5,401,683	5,891,088
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,112,209	1,001,664
その他(純額)	1,139,743	1,233,158
有形固定資産合計	2,251,952	2,234,823
無形固定資産		
その他	13,731	16,947
無形固定資産合計	13,731	16,947
投資その他の資産		
その他	228,213	204,321
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	226,913	203,021
固定資産合計	2,492,597	2,454,792
資産合計	7,894,280	8,345,881
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,682	1,652,973
短期借入金	1,960,000	2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	573,316	101,636
未払金	267,602	362,017
未払法人税等	89,811	35,845
未払消費税等	38,468	—
賞与引当金	—	81,426
役員賞与引当金	19,800	11,250
その他	288,351	72,692
流動負債合計	4,535,032	4,377,840
固定負債		
長期借入金	580,019	991,152
役員退職慰労引当金	125,990	99,765
退職給付に係る負債	274,739	278,824
その他	125,924	131,909
固定負債合計	1,106,672	1,501,650
負債合計	5,641,705	5,879,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,528,465	1,733,101
自己株式	△8,067	△8,067
株主資本合計	2,188,836	2,393,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,413	29,245
為替換算調整勘定	21,325	43,672
その他の包括利益累計額合計	63,739	72,917
純資産合計	2,252,575	2,466,389
負債純資産合計	7,894,280	8,345,881

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	5,763,742	6,086,144
売上原価	4,556,043	4,879,258
売上総利益	1,207,699	1,206,886
販売費及び一般管理費	861,057	875,830
営業利益	346,641	331,055
営業外収益		
受取利息	539	1,648
受取配当金	1,852	2,629
受取保険金	1,064	—
受取手数料	2,300	—
受取補償金	—	2,384
為替差益	4,409	14,536
その他	5,383	5,860
営業外収益合計	15,549	27,058
営業外費用		
支払利息	13,057	13,188
貸倒引当金繰入額	150	—
その他	387	88
営業外費用合計	13,595	13,276
経常利益	348,596	344,837
特別利益		
投資有価証券売却益	1,164	—
国庫補助金等収入	10,091	—
特別利益合計	11,255	—
特別損失		
固定資産除却損	2,352	1,736
特別損失合計	2,352	1,736
税金等調整前四半期純利益	357,498	343,101
法人税、住民税及び事業税	87,220	72,567
法人税等調整額	10,791	5,019
法人税等合計	98,011	77,586
四半期純利益	259,487	265,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,487	265,514



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	259,487	265,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,418	△13,168
為替換算調整勘定	8,620	22,346
その他の包括利益合計	29,039	9,178
四半期包括利益	288,527	274,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,527	274,692
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し、当該履行義務が充足された一時点で収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料を、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。有償受給取引について、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。</p> <p>また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,566千円減少し、売上原価は39,664千円減少し、販売費及び一般管理費は5,902千円減少し、売上総利益は5,902千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>(時価算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
<p>(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)</p> <p>前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,735,248	28,493	5,763,742	—	5,763,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,735,248	28,493	5,763,742	—	5,763,742
セグメント利益	323,853	22,787	346,641	—	346,641

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,057,641	—	6,057,641	—	6,057,641
その他の収益	—	28,502	28,502	—	28,502
外部顧客への売上高	6,057,641	28,502	6,086,144	—	6,086,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,057,641	28,502	6,086,144	—	6,086,144
セグメント利益	308,258	22,796	331,055	—	331,055

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」

(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の化学工業薬品事業の売上高は45,566千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、不動産賃貸事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	6,057,641	—	6,057,641
ゴ ム 薬 品	3,401,817	—	3,401,817
樹 脂 薬 品	824,940	—	824,940
中 間 体	839,160	—	839,160
そ の 他	991,723	—	991,723
その他の収益	—	28,502	28,502
外部顧客への売上高	6,057,641	28,502	6,086,144

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。